

令和7年6月定例会

予算決算委員会資料  
(産業振興部)



## 新規就農支援事業について

### 1 事業目的

国の令和6年度補正予算（世代交代・初期投資促進事業）を活用し、新規就農者の育成・確保を図るため、経営の発展に向けた取り組みを支援するもの

### 2 事業内容

- (1) 対象者 認定農業者、認定新規就農者
- (2) 主な要件
  - ・令和4年度以降に農業経営を開始したもの
  - ・就農時の年齢が50歳未満であること
  - ・国の経営開始資金等の交付を受けていないこと
- (3) 補助率 3/4以内（国1/2、県1/4）
- (4) 補助対象 機械・施設・家畜の導入、果樹の新植・改植、機械リース等
- (5) 事業実施予定者

（単位：千円）

事業主体	導入内容	事業費	負担区分	
			国・県	自己負担
飯島地区認定農業者	コンバイン1台	9,100	6,825	2,275
太平地区認定農業者	トラクター1台	7,562	5,670	1,892
雄和地区認定農業者	トラクター1台	10,500	7,875	2,625
雄和地区認定新規就農者	繁殖雌牛1頭	500	375	125
合 計		27,662	20,745	6,917

### 3 事業費

20,745千円（県20,745千円）

（内訳） 補助金 20,745千円

## 産業用地適地調査経費について

### 1 事業目的

市内における分譲可能な産業用地の不足が企業誘致や地場企業の事業拡大の支障となっていることから、国の産業用地整備促進伴走支援事業を活用した適地調査を行い、早急な開発に向けて候補地を選定するもの

### 2 事業内容

業務委託先	一般財団法人日本立地センター (国の産業用地整備促進伴走支援事業受託機関)
調査エリア	インターチェンジや既存工業団地の近隣など産業用地として優位性があり、一定規模の用地確保が見込まれるエリア
調査内容	・工場、物流施設等の企業立地動向を把握するため企業アンケート調査の実施 ・アンケートで抽出した進出意欲のある企業へのヒアリング ・現地調査による候補地の選定 ・産業用地整備に当たっての課題整理やスケジュール(素案)の作成

### 3 事業費

5,390千円(一財5,390千円)  
(内訳) 委託料 5,390千円

### 4 事業スケジュール

令和7年7月 業務委託契約締結

令和8年3月 業務完了

〃 4月 調査結果概要を全議員に資料提供および市HPで公開

〃 6月 調査結果等について6月市議会定例会で報告



・適地調査の結果を基にした整備の判断、整備構想の策定  
・必要に応じ、関係各課と連携した土地利用計画の調整等  
※適地調査と並行し、民間事業者による団地造成や土地売買についての先進事例を調査研究

## 新エネルギービジョン推進経費について

### 1 事業目的

本年10月15日から17日に、日本を代表する洋上風力発電総合イベント「Global Offshore Wind Summit (GOWS)」がミルハス等を会場に開催される(主催:日本風力発電協会)。これに合わせて、本市も開催地の自治体として、再生可能エネルギーに関する市民理解の促進を図るもの

### 2 事業内容

日本における洋上風力発電の拡大と産業基盤の強靱化の実現を目的とした洋上風力発電総合イベントに合わせ、県が市民啓発イベントや県内自治体のPRを予定していることから、本市はブースの出展等を行い、関連企業や市民へ本市の取組等をPRする。

#### (1) 実施時期

令和7年10月15日(水)～17日(金)

#### (2) 開催場所

にぎわい交流館AU

#### (3) 内容

- ・秋田市の状況を紹介するブースの出展および装飾(パネル作成・展示等)
- ・石狩市との共同研究会の内容発表
- ・GOWSに参加する風力発電企業と地元企業、学生、市民によるトークセッションの開催
- ・CTV船などのシュミレーター体験 等

### 3 事業費 1,000千円(一財1,000千円) (内訳) 委託料 1,000千円

(参考) これまでの開催状況

令和3年	第1回	北九州市	約 900名	(来場・オンライン)
令和4年	第2回	秋田市	約1,300名	(来場・オンライン)
令和5年	第3回	北九州市	約1,300名	(来場・オンライン)
令和6年	第4回	札幌市	約1,300名	(来場)

## 北部地区再生可能エネルギー工業団地基本計画策定経費について

### 1 事業目的

国では、GX2040ビジョンにおける「GX産業立地」のあり方の検討の中で、再生可能エネルギーの供給地域に電力多消費産業を集積させる議論を進めており、豊富な再生可能エネルギーを有する本市は、国が目指す産業集積地となり得るポテンシャルを有している。

しかしながら、再エネ供給と一定規模の産業用地をセットで企業誘致を進めるためには、現在分譲地が不足している状況である。

こうしたことから、洋上風力発電等の豊富な再生可能エネルギーを有する本市の優位性を生かすとともに、新たな産業活動による雇用の創出と産業振興に繋げるため、県と連携して再エネ工業団地を造成し、企業の誘致を促進しようとするもの。

### 2 事業内容

工業団地の整備に向けて、開発手法や開発区域・面積、概算事業費、事業スケジュールなどを整理した基本計画を策定し、北部地区再生可能エネルギー工業団地の整備方針を定めるとともに、早期の分譲を目指して、誘致の可能性の高い企業を抽出し、誘致活動を行うもの

#### (1) 基本計画策定業務

- ・対象エリア：秋田市北部地区（別紙参照）  
（飯島字堀川84-131、飯島古道下川端217-1）
- ・整備候補地：約64ha  
※上記の整備候補地から、開発区域・面積を選定。
- ・想定開発面積：約50ha

#### (2) 企業誘致活動

当該工業団地に進出の可能性のある企業へ訪問し、必要な分譲面積やインフラ整備の状況等をヒアリングしながら、積極的な誘致活動を行うもの

### 3 事業費

19,651千円（一財19,651千円）

（内訳）①業務委託一式 18,693千円

②企業誘致活動 958千円

北部地区再生可能エネルギー工業団地整備予定地区周辺図

